

第 18 回経営・経済動向調査

㈱関西経済連合会
大阪商工会議所

目 次

概 要

1 . 国内景気	1
2 . 自社業況	2
(1) 総合判断	2
(2) 個別判断	3
3 . 投資活動の動向について.....	5
(1) 今後の投資を考えている地域.....	5
(2) ((1) で回答した) 地域を重視する理由.....	5
(3) 投資の内容	6

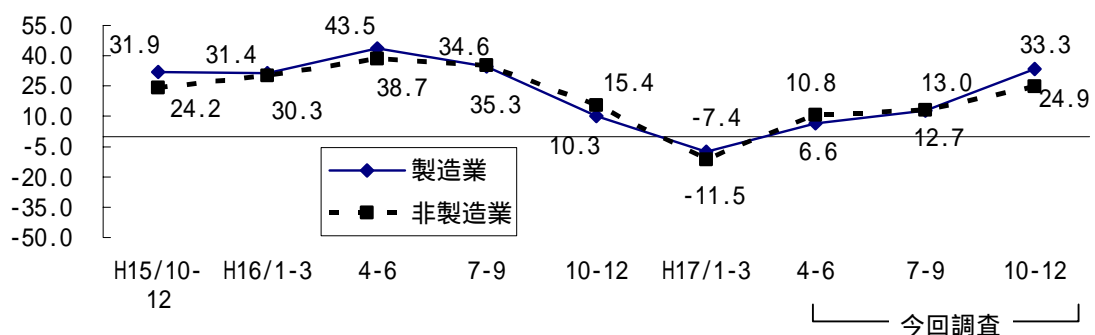
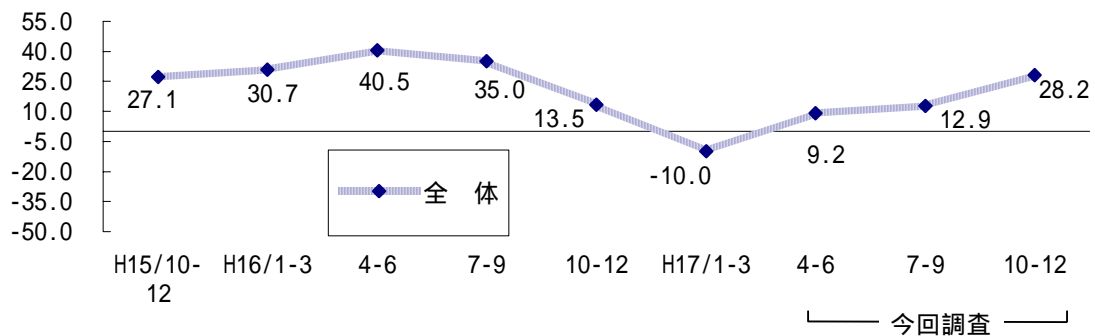
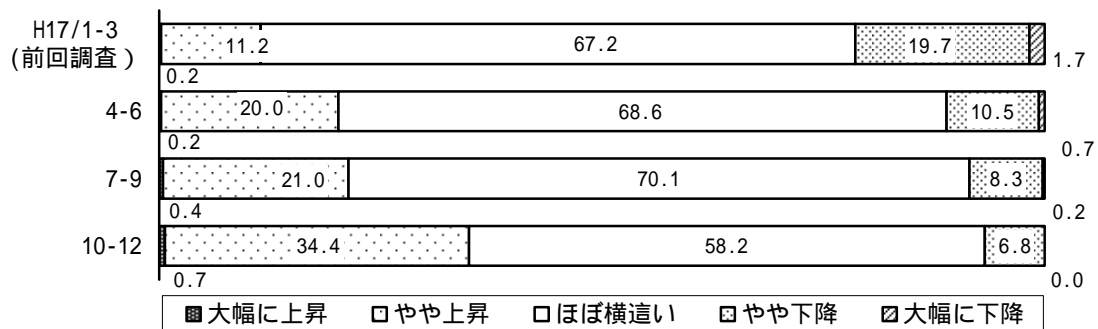
概 要

- 1 . 調査対象
 関経連、大商の会員企業 1 , 8 6 6 社
- 2 . 調査時期
 2 0 0 5 年 5 月 2 3 日 ~ 6 月 3 日
- 3 . 調査方法
 調査票の発送、回収とも F A X による
 四半期ごとに実施
- 4 . 回答状況
 4 6 1 社
 有効回答率 : 2 4 . 7 %

今回調査に関するお問い合わせ先
(社) 関西経済連合会 経済・経営グループ 大谷・壺井 T E L : 06-6441-0102

1. 国内景気

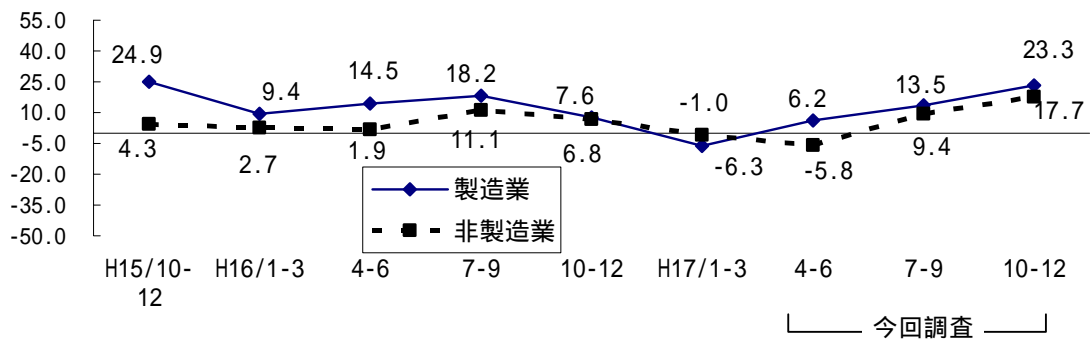
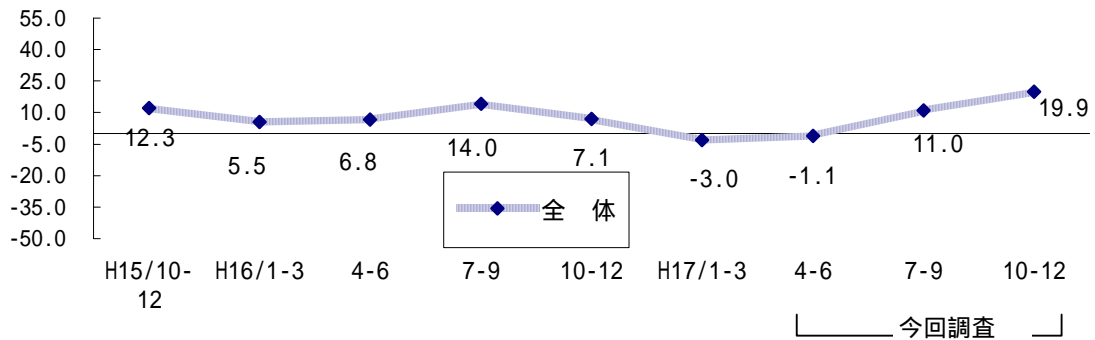
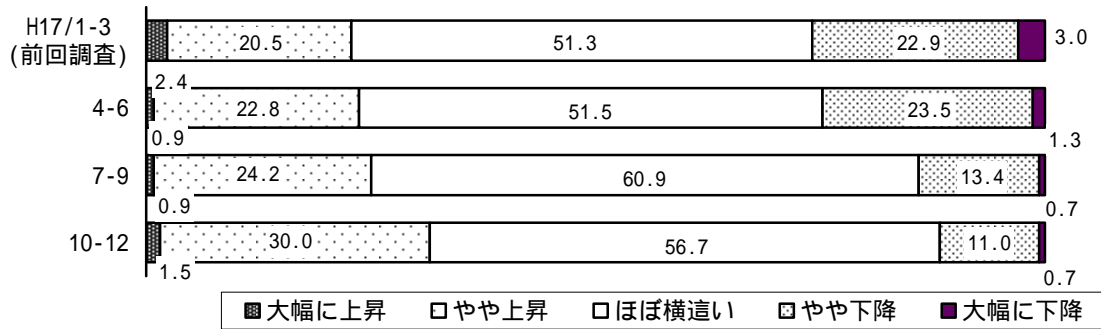
- ・ 4～6月期の実績見込を1～3月期と比べると、「上昇」（「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ）とみる回答は11.4%から20.3%に増加した。一方、「下降」（「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ）とみる回答は21.4%から11.1%に減少した。これらの結果として、BSI（「上昇」回答割合 - 「下降」回答割合、以下同じ）は、10.0から9.2に増加し、2四半期ぶりにプラスに回復した。
- ・ 先行きについては、7～9月期のBSIが12.9、10～12月期が28.2となり足元と比べて増加している。前回調査（3月）では3か月後、半年後の先行きがそれぞれ5.5、15.7であったことと比較すると増加しており、今年後半の国内景気の見通しについては明るい見方が多くなっている結果となった。
- ・ 製造業、非製造業、いずれにおいても国内景気の先行きについて、明るい見方が多くなっている結果となった。



2. 自社業況

(1) 総合判断

- ・ 自社業況の総合判断については、4～6月期の実績見込を1～3月期と比べると、BSIは3.0から1.1となりマイナスの状態ではあるが、改善の兆しが見られる。一方、先行きについては、7～9月期のBSIが11.0、10～12月期のBSIが19.9となった。前回調査では、3か月後、半年後の先行きが3.2、16.5であったことと比較すると増加しており、今年後半の自社業況については、好転する見方が多くなっている結果となった。
- ・ 製造業、非製造業別でも、共通して好転する見方が多くなっている。



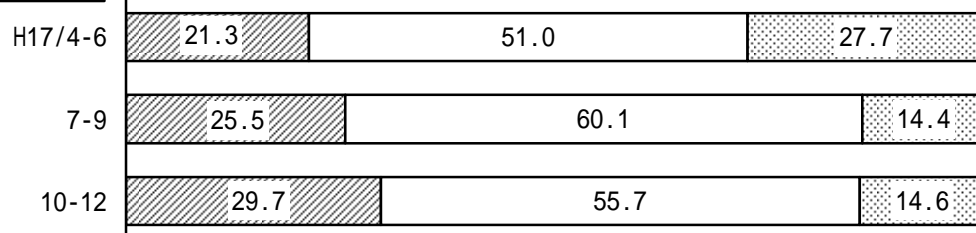
(2) 個別判断

- ・生産・売上高については、4～6月期は「増加」が21.3%と「減少」の27.7%を下回った。今後の先行きについては、7～9月期では「増加」が25.5%と「減少」の14.4%を上回り、10～12月期でも「増加」が29.7%と、「減少」回答の14.6%を上回っており、今年後半には改善する見方が多い結果となった。
- ・製・商品の価格については、4～6月期は「上昇」は12.4%と、「下降」の12.7%とほぼ同水準の結果となった。今後の先行きについては「ほぼ不変」の回答が増加する結果となった。7～9月期では「ほぼ不変」の回答が79.1%、10～12月期でも「ほぼ不変」の回答が78.7%と今年後半の製・商品の価格は安定する見方が多くなる結果となった。
- ・経常利益については、4～6月期は「増加」が17.8%と、「減少」の32.3%を下回ったものの、今後の先行きについては、7～9月期では「増加」が22.0%と、「減少」の21.1%を上回った。10～12月期でも「増加」が25.9%となり「減少」の18.8%を上回っており、生産、売上高と同様に今年後半には改善する見方が多い結果となった。
- ・雇用判断については、4～6月期は「過剰」が10.0%と、「不足」の11.5%を下回る結果となった。今後の先行きについては、7～9月期では「過剰」が8.5%と、「不足」の10.0%を下回っており、10～12月期でも「過剰」が6.8%と「不足」の11.8%を下回っており、過剰感が払拭された結果となった。
- ・製・商品在庫については、4～6月期は「過剰」が15.4%と「不足」の3.5%を上回る結果となった。今後の先行きについては、依然過剰感が残るものの、次第に適正化していく結果となった。
- ・資金繰りについては、「ほぼ不変」との回答が先行きも含め9割近くを占め、前回と同様の見方となっている。

全体集計結果

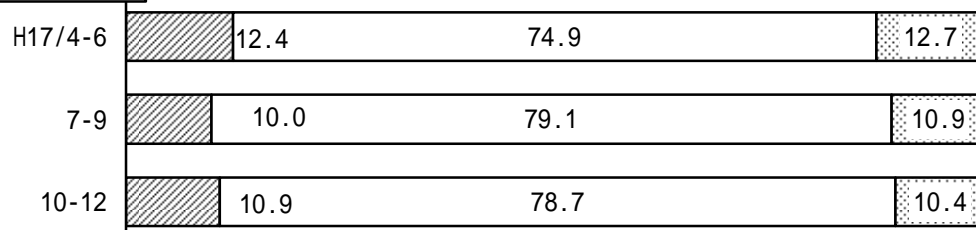
生産・売上高

■増加 □ほぼ不変 ▨減少



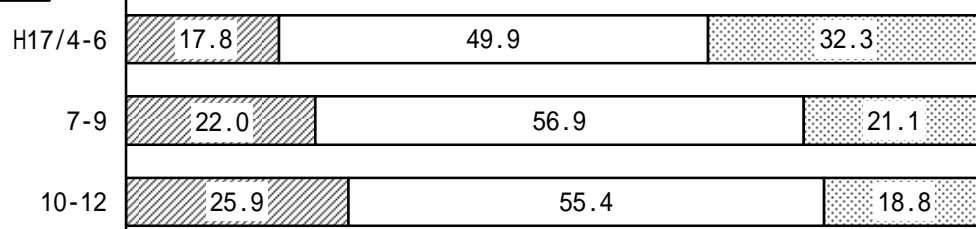
製・商品の価格

■上昇 □ほぼ不変 ▨下降



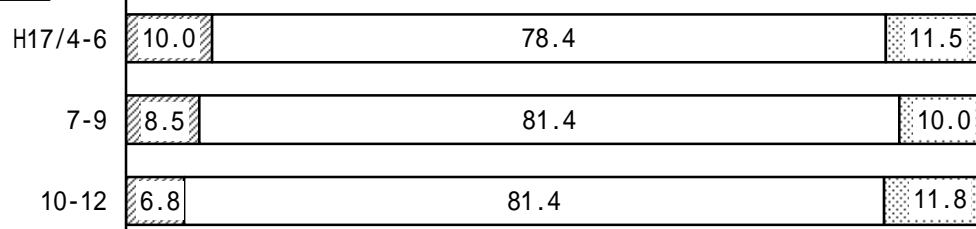
経常利益

■増加 □ほぼ不変 ▨減少



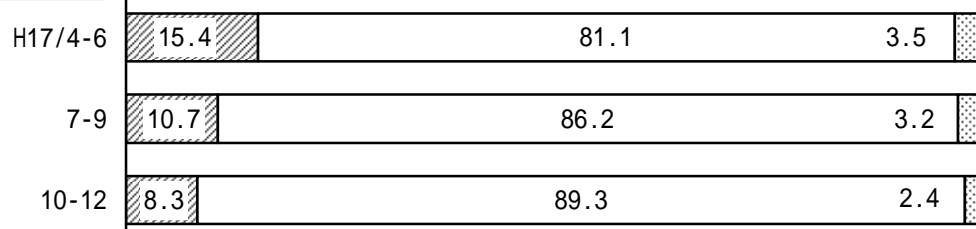
雇用判断

■過剰 □ほぼ適正 ▨不足



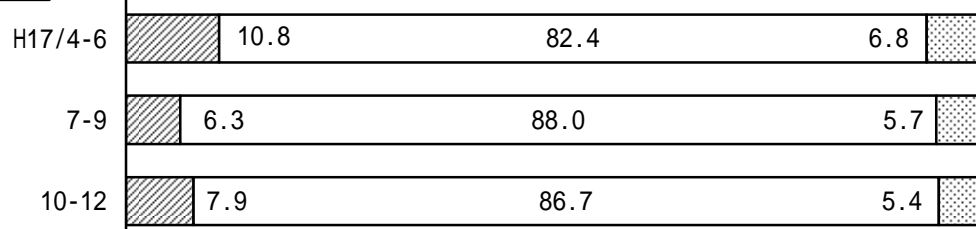
製・商品在庫

■過剰 □ほぼ適正 ▨不足



資金繰り

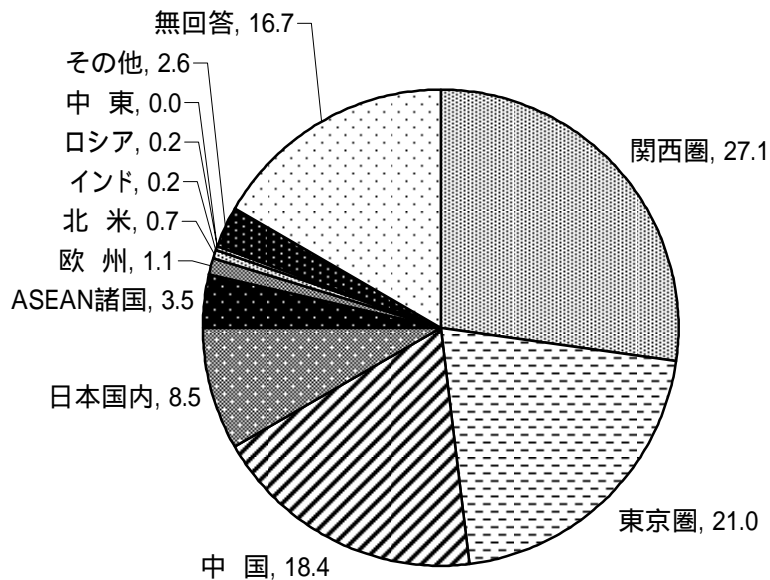
■改善 □ほぼ不変 ▨悪化



3. 投資活動の動向について

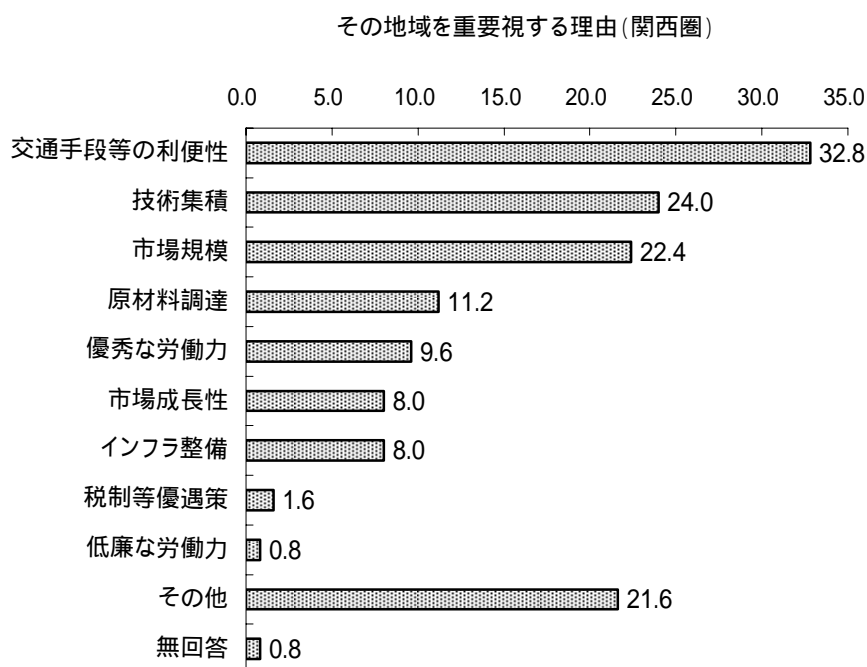
今後の投資を考えている地域(回答を1つ選択)

- ・「関西圏」(2府4県)の回答割合が27.1%と最も多く、次いで「東京圏」(1都3県)の21.0%、「中国」の18.4%、「その他の日本国内」の8.5%が続く結果となった。

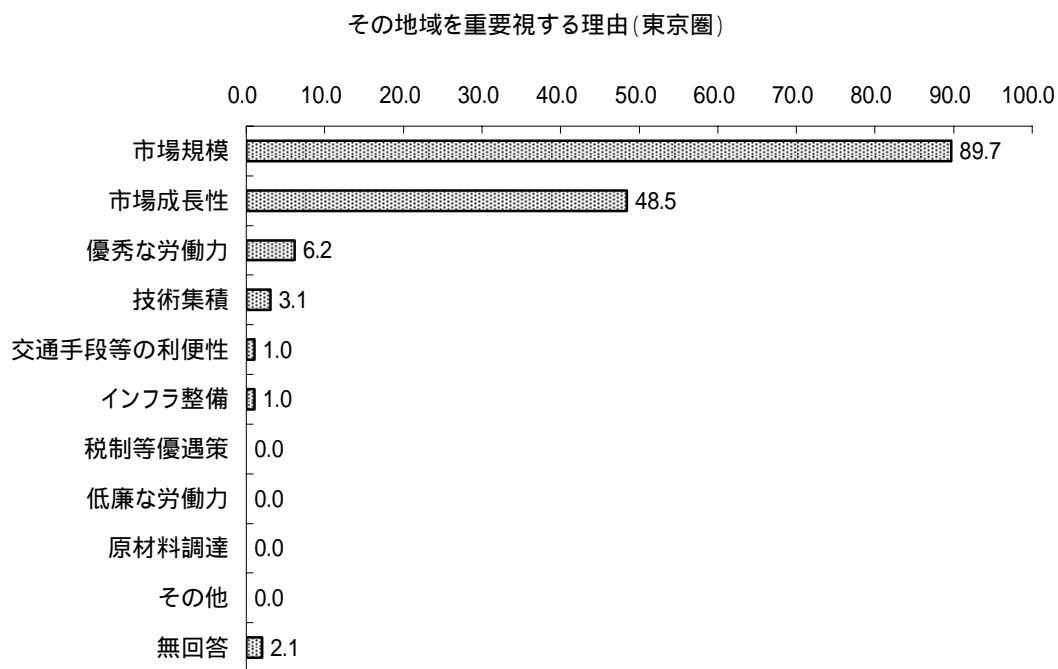


((1)で回答した)地域を重視する理由(回答は2つまで選択)

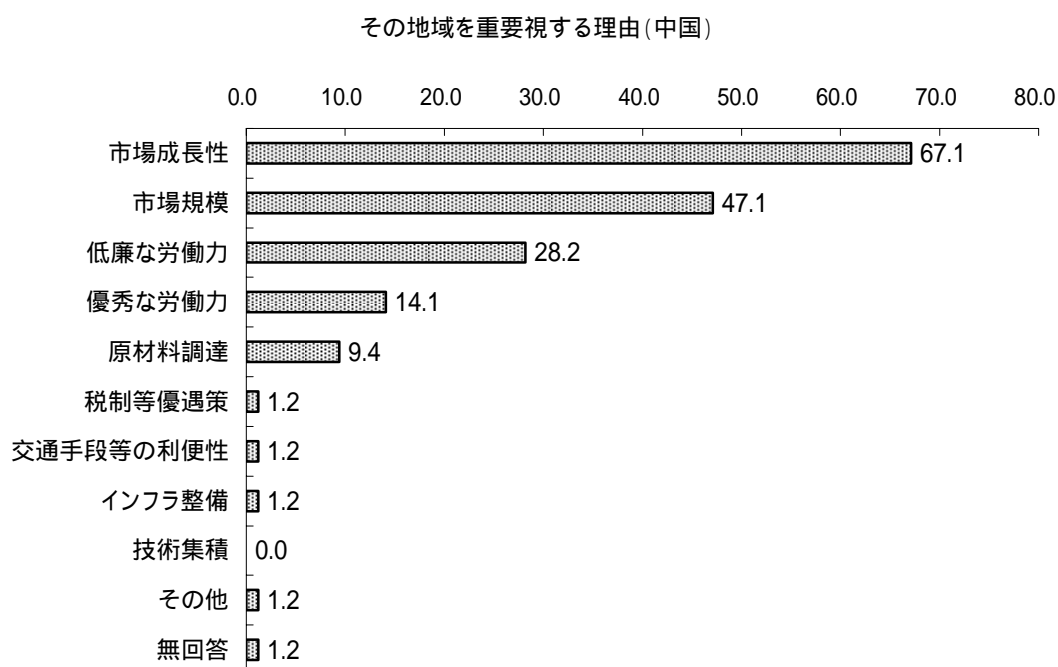
- (1)で「関西圏」と回答した企業は、「交通手段等の利便性」が32.8%と最も多く、次いで、「技術集積」の24.0%、「市場規模」の22.4%が続く結果となった。



(1)で「東京圏」と回答した企業は、「市場規模」が89.7%と最も多く、次いで、「市場成長性」の48.5%、「優秀な労働力」の6.2%が続く結果となった。

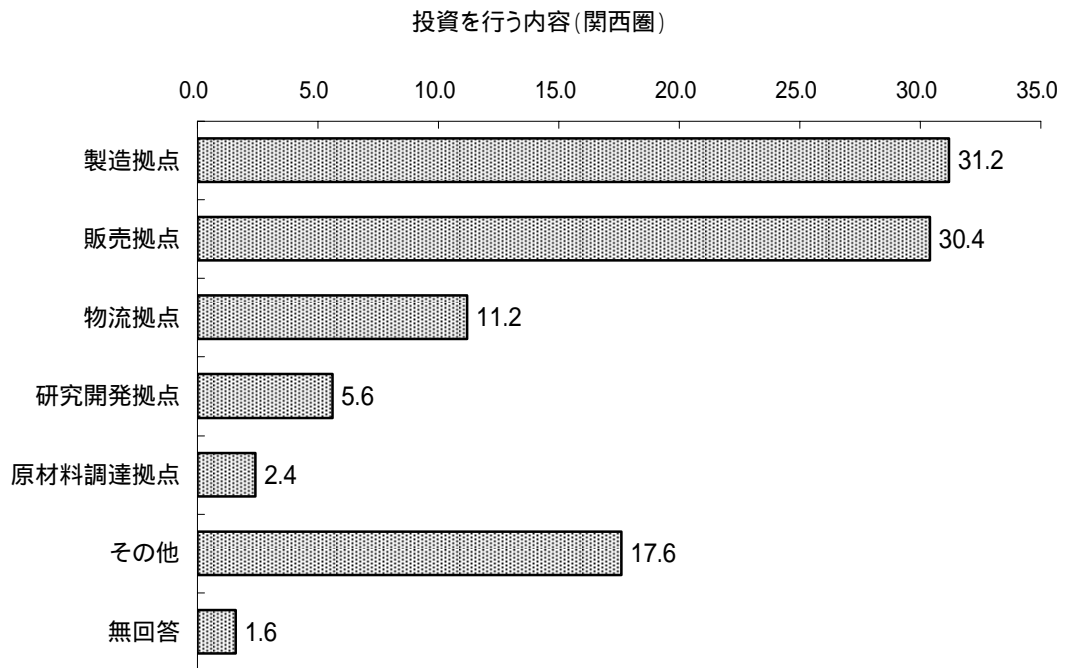


(1)で「中国」と回答した企業は、「市場成長性」が67.1%と最も多く、次いで、「市場規模」の47.1%、「低廉な労働力」の28.2%が続く結果となった。

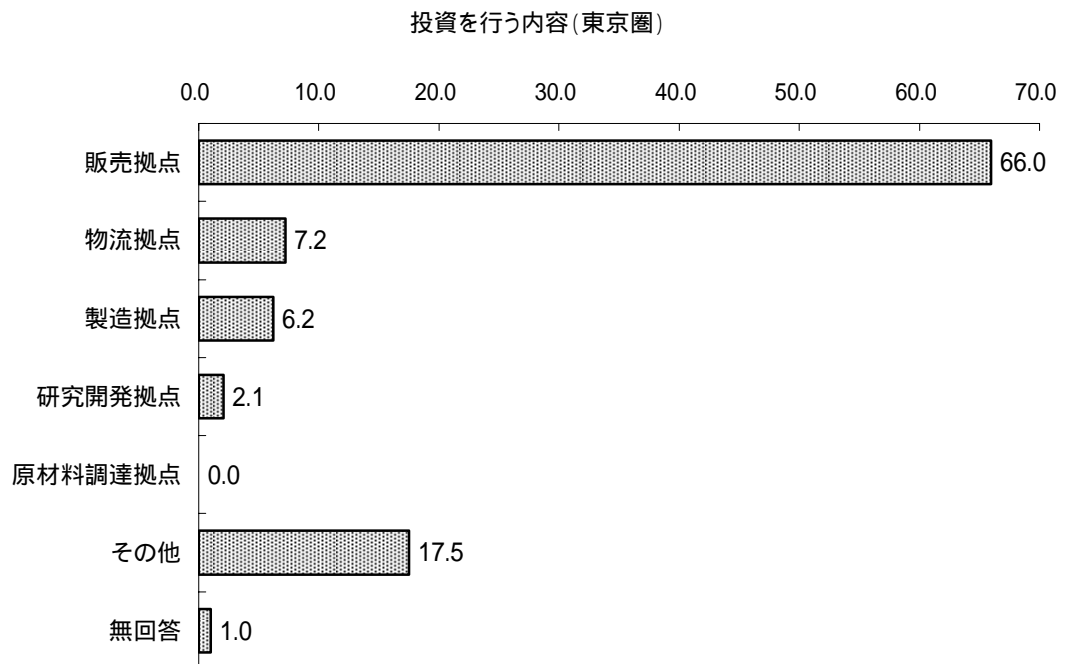


投資の内容(回答を1つ選択)

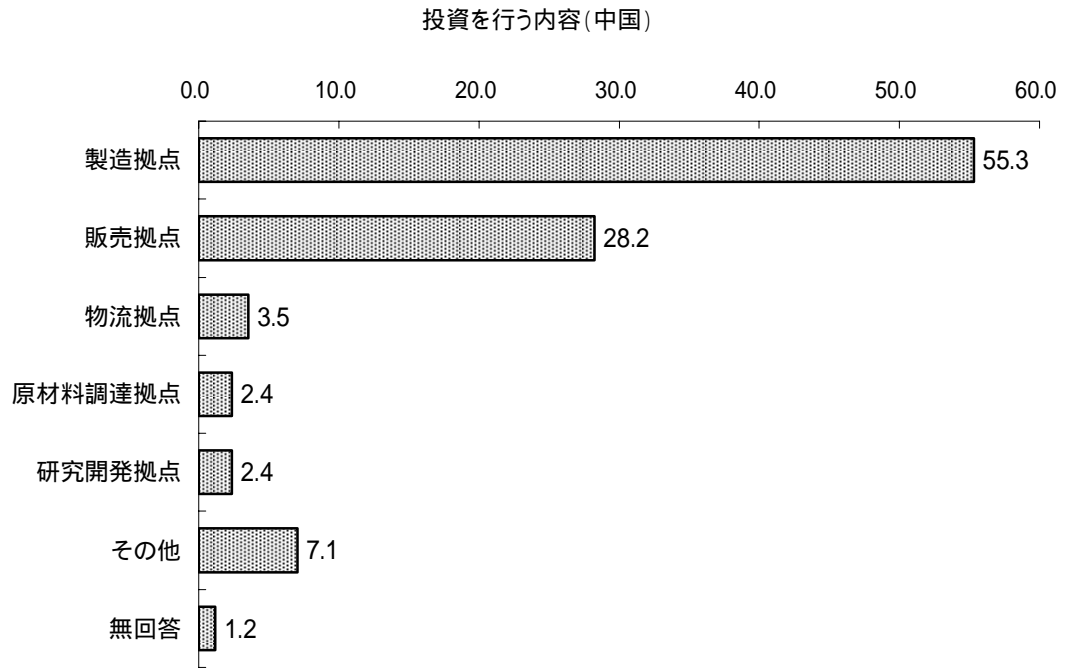
(1)で「関西圏」と回答した企業は、「製造拠点」が31.2%と最も多く、次いで「販売拠点」の30.4%、「物流拠点」の11.2%が続く結果となった。



(1)で「東京圏」と回答した企業は、「販売拠点」が66.0%と最も多く、次いで「物流拠点」の7.2%、「製造拠点」の6.2%が続く結果となった。



(1)で「中国」と回答した企業は、「製造拠点」が 55.3%と最も多く、次いで「販売拠点」の 28.2%、「物流拠点」の 3.5%が続く結果となった。



以上